



# 平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 藤田観光株式会社

コード番号 9722 URL <http://www.fujiita-kanko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務グループ長 (氏名) 藁科 卓也

TEL 03-5981-7723

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	13,644	△1.7	△828	—	△947	—	218	—
24年12月期第1四半期	13,873	12.6	△632	—	△795	—	△513	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 3,388百万円 (210.8%) 24年12月期第1四半期 1,090百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	1.83	—
24年12月期第1四半期	△4.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	100,649	24,259	23.9
24年12月期	97,027	21,358	21.8

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 24,102百万円 24年12月期 21,193百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	△0.7	△700	—	△800	—	△500	—	△4.17
通期	62,000	2.5	1,300	48.1	1,000	58.6	500	35.6	4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	122,074,243 株	24年12月期	122,074,243 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	2,213,717 株	24年12月期	2,213,246 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	119,860,834 株	24年12月期1Q	119,866,223 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) セグメント情報	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結期間の当社グループを取り巻く事業環境は、新政権の景気対策への期待感や円安の進行により、輸出企業を中心に業績の好転が見込まれ、また、株式市場は活況を呈するなど、長引くデフレからの脱却に向け、景気回復への期待が高まるものとなりました。

このような事業環境の下、当社グループの売上高は、宿泊部門は客室稼働率が高水準を維持しつつ、利用単価も増加となるなど堅調に推移しましたが、婚礼部門では宴会場改装などの影響を受け、前年下期の受注件数が一時的に減少したことにより当四半期の利用件数が減少したため、グループ全体で前年を下回りました。

コスト面では、ホテル椿山荘東京の運営の一体化を中心とした広告宣伝を積極的に行う一方で、継続して取り組んでいる省エネ対策などの削減策を推し進めました。

この結果、当第1四半期連結期間の連結売上高は前年同四半期比229百万円減収の13,644百万円となり、これを受けて、連結営業損失は前年同四半期比196百万円減益の828百万円、連結経常損失は前年同四半期比151百万円減益の947百万円となりました。なお、連結四半期純利益は、当社連結子会社における係争案件の解決を受け特別利益1,583百万円などを計上したこともあり、前年同四半期比731百万円増益の218百万円となりました。

連結業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	13,644	△229
営業損失(△)	△828	△196
経常損失(△)	△947	△151
四半期純利益	218	731

なお、今次中期経営計画の主要課題である「事業構造の強化」、「お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化」に、積極的に取り組んでおります。

本年1月に椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘東京は運営を一体化し、ホテル椿山荘東京として新たにオープンいたしました。これまで培ったクオリティの高いサービスはそのままに、様々なお客様のニーズに、従来以上に迅速に対応し、更なる成長を図ってまいります。

また2月には、上海、ソウル、台北に次ぎ、シンガポールに駐在員事務所を開設いたしました。これら海外4拠点のネットワークで、インバウンドの集客を強化するとともに、現地での情報収集や研究を行い、事業展開のチャンスを積極的に探ってまいります。

これらの新たな取り組みも含め、更なる業績の向上に向けて、引き続きグループ一丸で取り組んでまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。なお、前第3四半期連結累計期間より報告セグメントの変更を行っており、前第1四半期連結累計期間を含め、変更後の区分方法に基づいております。

### 椿山荘・太閤園事業

本年1月に新たにオープンしたホテル椿山荘東京では、前年度から実施している営業力強化のための改装や広告宣伝を本年も継続して行いました。

婚礼部門は、前年下期の受注件数が減少したことにより、当四半期の利用件数減となり、利用人員は前年同四半期比7千名減の34千人、売上高は同411百万円減収の1,836百万円となりました。

宿泊部門は、新ホテルのオープンに合わせ、宿泊プランの拡充を図り告知等を実施した結果、利用人員は前年同四半期並みの81千名、売上高は利用単価が減少し、同31百万円減収の625百万円となりました。

レストラン部門は、桜開花時期が早まったことによる来館者増加のほか、WebやSNSなどインターネットを利用した販売施策が奏功し、利用人員は前年同四半期比30千名増の252千名、売上高は同91百万円増収の1,126百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比436百万円減収の5,295百万円となり、営業損失は同233百万円減益の545百万円となりました。

### ワシントンホテル事業

お客様のニーズの多様化に対応するため、付加価値を高める施策を継続して実施しております。

新宿ワシントンホテルでは、業界初となる「対面型スマートチェックイン機」を導入し、チェックイン時間の短縮を図るなどお客様の利便性の向上に取り組みました。さらに、客室改装、空気清浄機の増設など、客室の快適性の向上を図りました。

また、宿泊部門の繁閑にあわせて、販売価格の設定をきめ細かく行い、高稼働を維持しながら利用単価の最大化を図ることで、収益拡大を図りました。そのほか、観光目的の宿泊需要が増加してきたことに対応し、客室をシングルルームから複数名利用ルームに段階的に改装した効果もあり、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比14千名増の682千名、売上高は同156百万円増収の3,916百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比137百万円増収の5,806百万円となり、営業損失は同101百万円改善の151百万円となりました。

### 小涌園事業

リゾートホテル部門では、休前日の単価を維持すべく、予約状況に応じてフレキシブルな価格設定を行いました。ホテル鳥羽小涌園では伊勢神宮式年遷宮の集客増加もあり、利用人員は前年同四半期比7千名増の210千名、売上高は同57百万円増収の1,212百万円となりました。

日帰り・レジャー部門の箱根小涌園ユネッサンでは、「湯〜とびあ」の改装を実施、縁結び風呂、箱根温泉神社を新設するなど、集客拡大に注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比55百万円増収の1,699百万円となり、営業損失は前年並みの35百万円となりました。

## ノウハウ事業

藤田グリーン・サービス株式会社では会員制宿泊施設の利用が増加し、売上高は前年同四半期比26百万円増収の373百万円となりました。

藤田観光工営株式会社は、椿山荘・太閤園事業での婚礼売上の一時的な減少に伴い、装花事業の売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比8百万円増収の1,763百万円となり、営業損失は同28百万円悪化の16百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,622百万円増加の100,649百万円となりました。流動資産が176百万円増加し、固定資産が3,445百万円増加しております。株式市況の回復に伴い投資有価証券が4,124百万円増加したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末比721百万円増加の76,390百万円となりました。改装工事代支払による未払金の減少1,294百万円があった一方で、借入金が2,410百万円増加しました。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は43,253百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,900百万円増加の24,259百万円となりました。その他有価証券評価差額金は3,166百万円増加し、利益剰余金は四半期純利益の計上ならびに、配当金の支払により260百万円減少となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成25年2月14日に公表した見通しの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,071	5,414
受取手形及び売掛金	3,283	3,329
商品及び製品	73	69
仕掛品	39	10
原材料及び貯蔵品	432	307
その他	1,805	1,750
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	10,672	10,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,722	37,305
工具、器具及び備品(純額)	2,617	2,628
土地	14,686	14,693
建設仮勘定	69	144
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,065	1,056
有形固定資産合計	58,933	58,601
無形固定資産	741	764
投資その他の資産		
投資有価証券	13,655	17,780
その他	13,040	12,670
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	26,679	30,433
固定資産合計	86,354	89,800
資産合計	97,027	100,649
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	1,345
短期借入金	5,575	6,075
1年内返済予定の長期借入金	6,723	7,081
未払法人税等	183	88
賞与引当金	107	475
役員賞与引当金	3	1
ポイント引当金	130	94
その他	7,102	5,917
流動負債合計	21,717	21,079



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,544	30,097
退職給付引当金	7,893	7,820
役員退職慰労引当金	106	80
契約損失引当金	1,407	394
会員預り金	14,051	13,899
その他	1,946	3,018
<b>固定負債合計</b>	<b>53,950</b>	<b>55,310</b>
<b>負債合計</b>	<b>75,668</b>	<b>76,390</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,854	4,593
自己株式	△912	△912
<b>株主資本合計</b>	<b>21,455</b>	<b>21,194</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△265	2,901
為替換算調整勘定	3	7
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△262</b>	<b>2,908</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>165</b>	<b>156</b>
<b>純資産合計</b>	<b>21,358</b>	<b>24,259</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>97,027</b>	<b>100,649</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	13,873	13,644
売上原価	13,585	13,502
売上総利益	288	141
販売費及び一般管理費	920	969
営業損失(△)	△632	△828
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取地代家賃	10	11
還付税金等	—	29
広告分担金精算益	8	26
その他	30	53
営業外収益合計	57	128
営業外費用		
支払利息	169	157
持分法による投資損失	9	61
その他	42	29
営業外費用合計	221	247
経常損失(△)	△795	△947
特別利益		
契約損失引当金戻入額	—	965
不動産賃借料返還金	—	617
投資有価証券売却益	—	284
預り保証金取崩益	9	11
国庫補助金	19	—
その他	0	—
特別利益合計	29	1,878
特別損失		
投資有価証券評価損	—	267
減損損失	23	22
その他	—	2
特別損失合計	23	291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△790	639
法人税等	△279	421
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△511	217
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△513	218

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△511	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,601	3,163
為替換算調整勘定	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	1,601	3,170
四半期包括利益	1,090	3,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,088	3,389
少数株主に係る四半期包括利益	1	△0

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシント ンホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,724	5,651	1,642	817	13,835	37	13,873	—	13,873
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	17	2	937	965	12	977	△977	—
計	5,732	5,668	1,644	1,755	14,800	50	14,851	△977	13,873
セグメント利益 又は損失(△)	△312	△252	△29	12	△582	△61	△643	11	△632

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシント ンホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,287	5,801	1,695	816	13,600	43	13,644	—	13,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	5	3	947	964	9	974	△974	—
計	5,295	5,806	1,699	1,763	14,565	52	14,618	△974	13,644
セグメント利益 又は損失(△)	△545	△151	△35	△16	△749	△85	△834	6	△828

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「ブライダル&ラグジュアリーホテル」、

「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」、「その他」としておりましたが、前第3四半期連結会計期間より「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」のセグメント区分に変更しております。これは、中期経営計画の経営方針に挙げた「事業構造の強化」を図るため、顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを区分し、顧客に近い現場への権限委譲により施策実行のスピードアップと的確な事業所運営を行うことを目的に、平成24年7月に行った組織変更に伴うものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
椿山荘・太閤園事業	ホテル椿山荘東京(※)、太閤園、京都国際ホテル、カメリアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ
ワシントンホテル事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、アジュール竹芝、ホテルフジタ福井
小涌園事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ノウハウ事業	藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ

※当第1四半期連結会計期間より、椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘 東京の運営を一体化し、「ホテル椿山荘東京」となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。